

(案)

資料番号
2-1

第7次稲沢市総合計画

序論

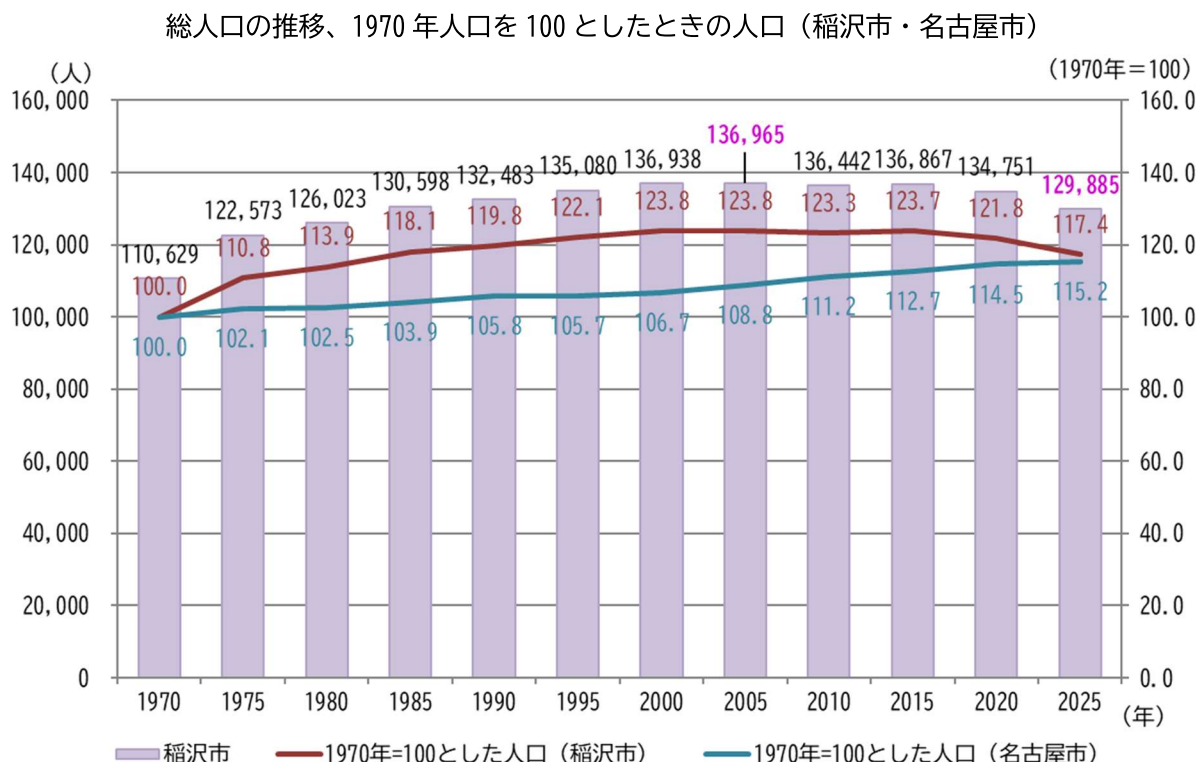
1 稲沢市の現状と将来の展望

名古屋市に通勤する人が居住するまちとして発展してきたが、成熟期を迎えている

名古屋市の近郊に位置する本市は、名古屋で働く人の住まいを提供する都市、いわゆるベッドタウンとして発展してきました。1970（昭和45）年人口を100としたときの指数を比較すると、本市は2000（平成12）年までは名古屋市を凌ぐペースで人口が増加しています。しかし、2005（平成17）年の約137,000人をピークに緩やかな減少を続けています。

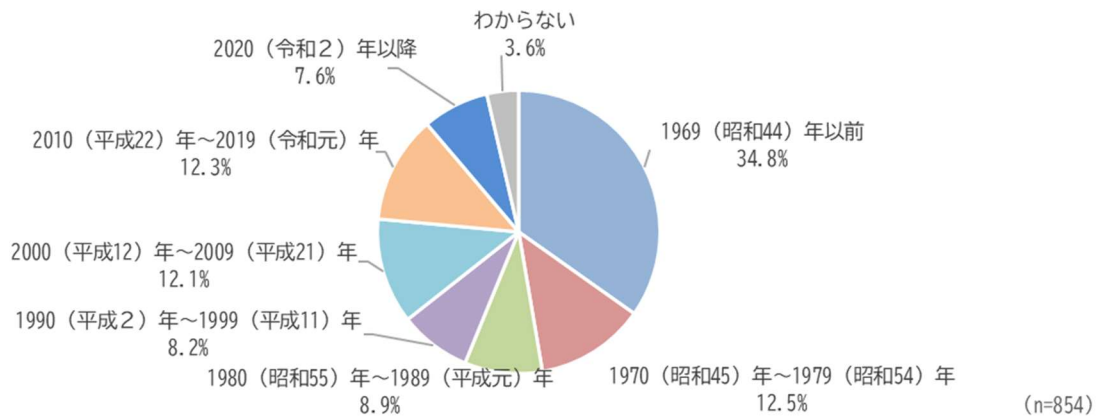
市民意識調査結果によると、1989（平成元）年以前に稲沢市に住宅を構えた世帯が半数を超える一方、2010（平成22）年以降の世帯は約2割となり近年は転入が増えていない状況にあります。また、世帯の状況を見ると、世帯主が60代以上の世帯では、「夫婦と子供」が少ない一方、「夫婦のみ」や「単身」が多く、子ども世代が世帯から独立しているものと考えられます。こうした現状から、現在の本市はベッドタウンとしての成熟期を迎えていると考えられます。

また、本市は市街化区域比率の割合が1割程度という特性があり、名古屋駅から鉄道アクセス10分台の都市や近隣市のなかで最も低い割合となっています。本市は名古屋市近郊でありながら田園風景の広がる良好な生活環境が形成されている一方、開発を前提とした人口増加が期待しにくくなっています。



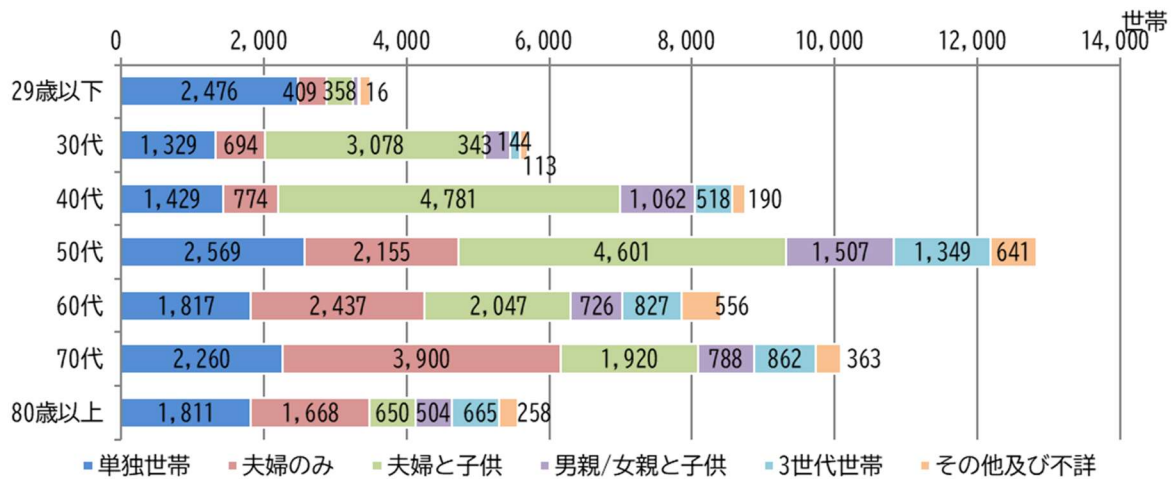
資料：2025年までは総務省「国勢調査」、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

あなたや、あなたの家族がはじめて稲沢市に居住した時期



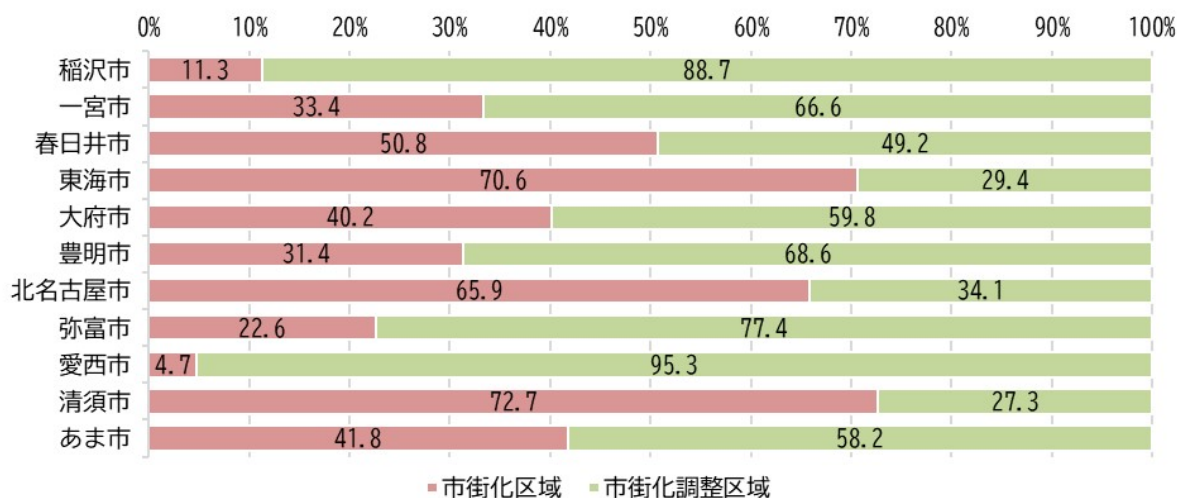
資料：市民意識調査

世帯主の年齢階級別による家族類型別世帯数



資料：総務省「令和2年国勢調査」

市街化区域・市街化調整区域比率



資料：県都市・交通局都市基盤部都市計画課「土地に関する統計年報」(2024年1月1日)

1-2 稲沢市の人口

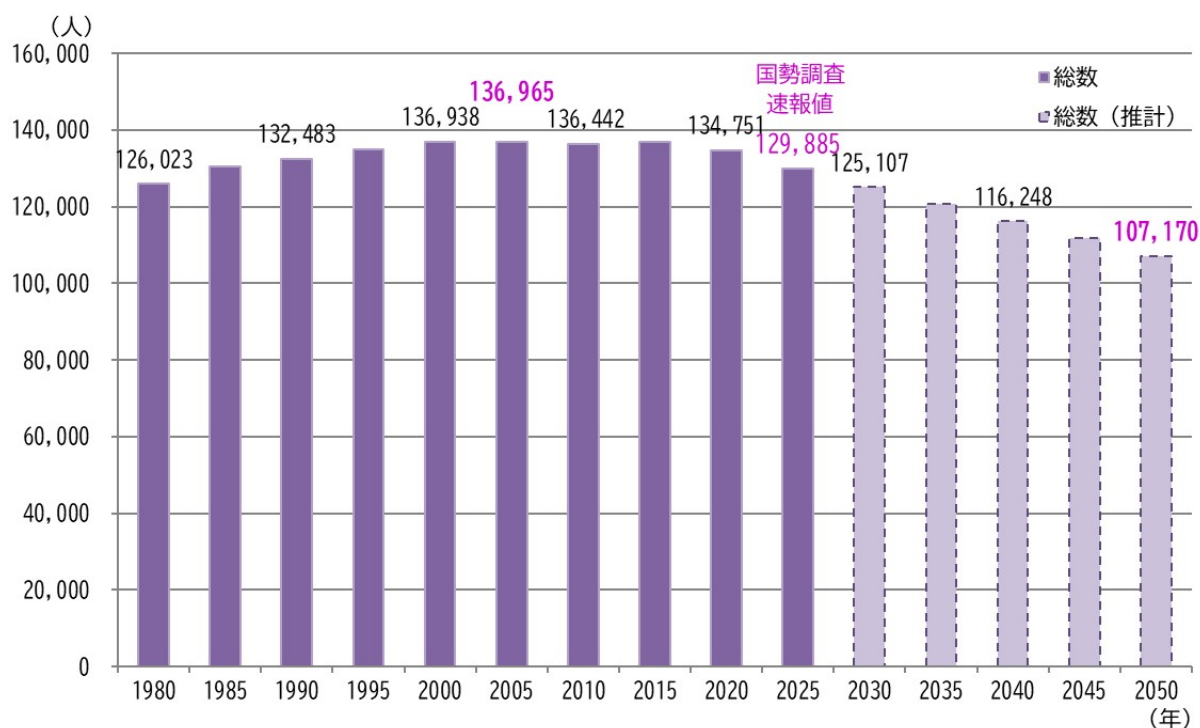
2050 年の総人口はピーク時から 20%以上減少することが見込まれるため、人口減少に対応した地域社会に転換していくことが必要

2005（平成 17）年にピークを迎えた本市の人口は、2025（令和 7）年には約 130,000 人となり、20 年間で約 7,000 人減少しました。

2050 年の総人口は約 107,000 人と推計されており、今後 25 年間で約 23,000 人が減少する見通しであり、これはピーク時の人口から 20%以上減少することになります。

これまでの人口規模を前提に成り立ってきた産業活動や地域活動などは、人口減少に伴い継続が困難になるものが増えていくと予想されることから、持続可能な仕組みに変えていく必要があります。

総人口の推移（実績・推計）



資料：2025 年までは総務省「国勢調査」、2030 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

人口減少下における産業活動や地域活動の担い手不足への対応が本市まちづくりの重要なテーマ

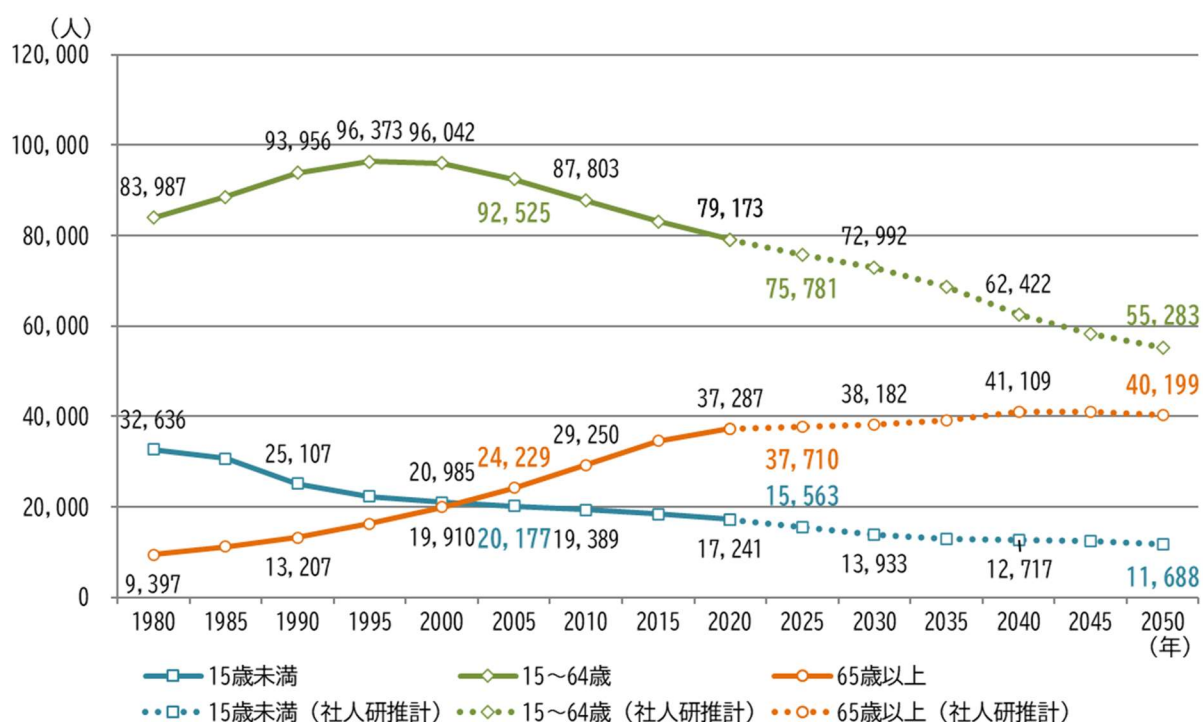
65歳以上人口（老年人口）は、2005（平成17）年の約24,200人から2025（令和7）年には約37,700人（推計値）となり20年間で50%を超える約13,500人が増加しました。今後は、増加が緩やかとなり、2050年までの増加は約8%にとどまります。

一方、本市の産業活動や消費活動の中心となる15～64歳人口（生産年齢人口）は、総人口よりも10年早い1995（平成7）年にピークを迎えています。2025（令和7）年までの30年間でピークから約20,600人減少していますが、これは総人口の減少数を3倍近く上回っています。また、今後、2050年までに更に約20,500人が減少し、現在よりも約30%も減少する見通しにあります。

0～14歳人口（年少人口）も15～64歳人口と同様に減少が著しく、2025（令和7）年から2050年にかけて、約25%となる約3,900人が減少する見通しにあります。

今後を展望すると、64歳以下の人口の減少の影響が大きいことから、産業活動や地域活動をはじめ、様々な分野の担い手不足に対応することが重要となります。

年齢3区分による人口の推移（実績・推計）



※2025年国勢調査速報値の公表値は総数のみで、年齢階級別人口は公表されていない

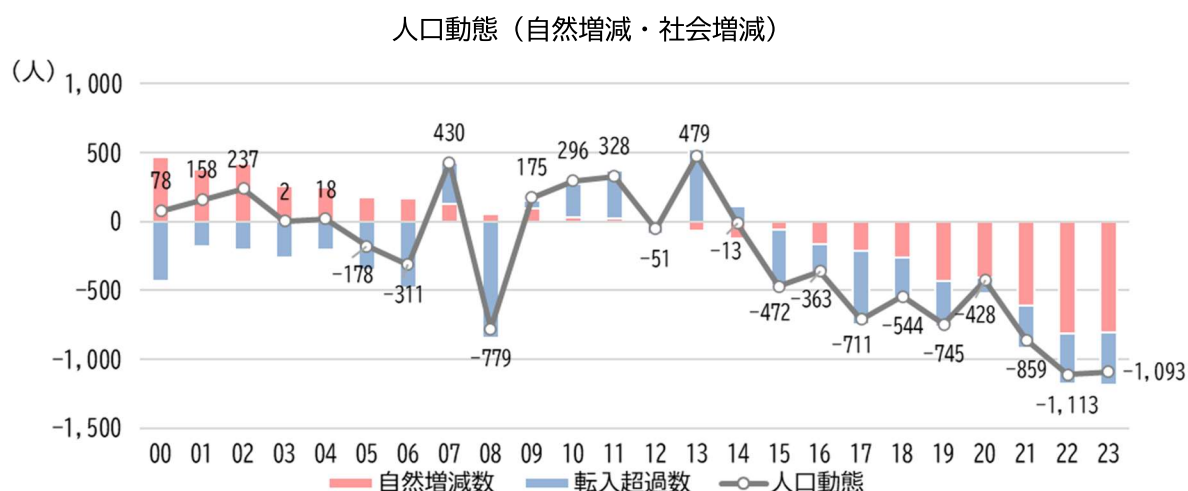
資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

1-3 稲沢市の人口減少要因

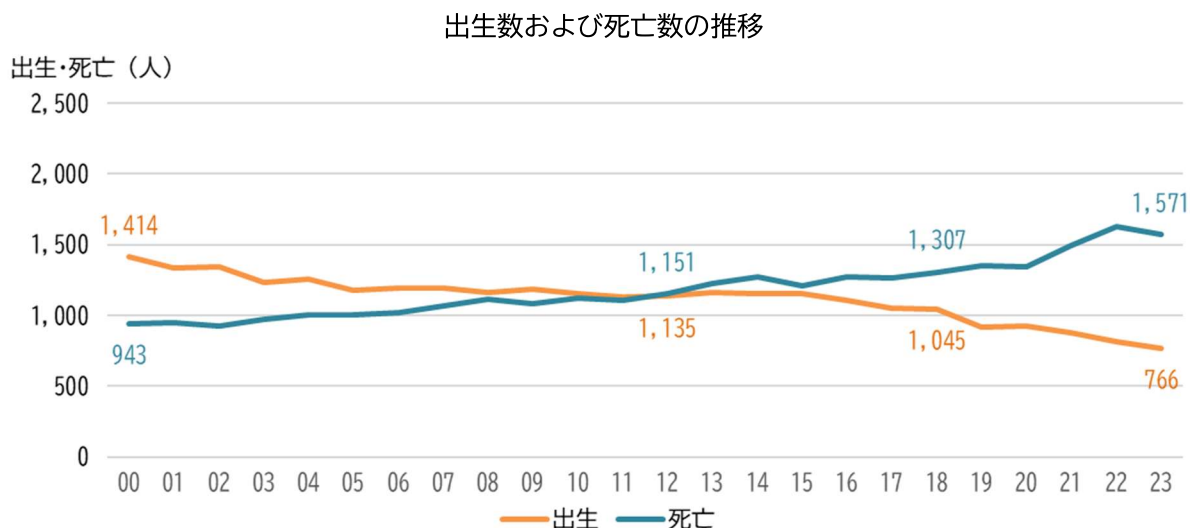
稲沢市の人口減少は、死亡数の増加と出生数の減少の影響が大きい

本市の人口動態をみると、2010年代前半はJR 稲沢駅周辺開発の影響により増加傾向がみられましたが、2014（平成 26）年以降は減少傾向が続いており、近年は 1,000 人を超える減少となっています。人口減少に転じた要因として、2018（平成 30）年までは転出超過が大きな影響を与えていましたが、2019（令和元）年以降は自然減の影響が上回っています。

この自然減については、死亡数の増加と出生数の減少が相乗的に作用しており、人口減少を加速化させる要因となっています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）



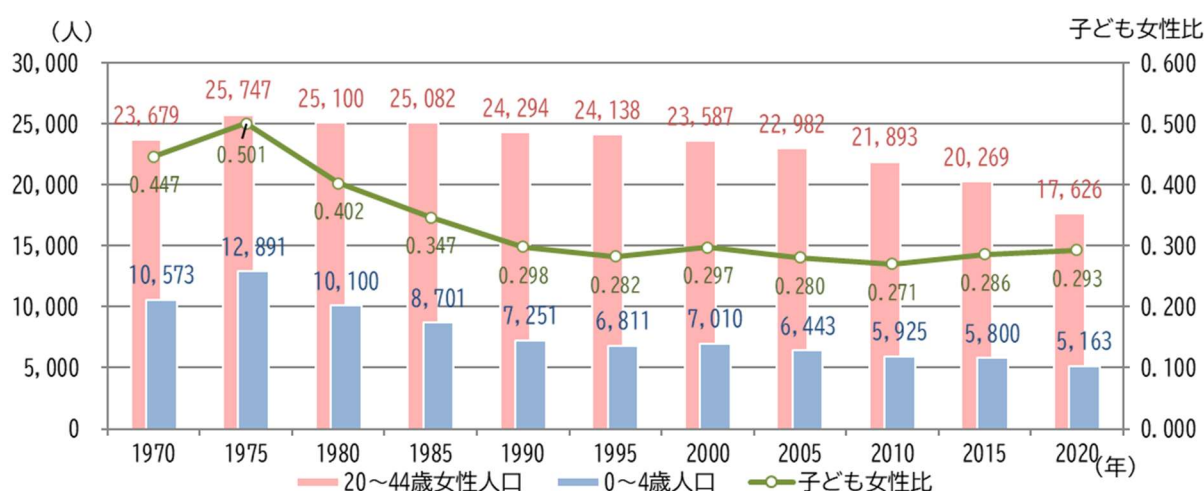
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

20～44 歳女性の減少が出生数減少の主な要因

本市の 20～44 歳女性人口は、2000（平成 12）年から 2020（令和 2）年までの 20 年間で約 25%にあたる約 6,000 人が減少しており、この人口減少が出生数の減少に大きな影響を与えているものと考えられます。一方、20～44 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の割合で算出される「子ども女性比」は、1990（平成 2）年から 2020（令和 2）年まで 0.27～0.30 の間を横ばいで推移しているため、20～44 歳の女性に対する子どもの数の割合は 30 年前から変化が少ないことが分かります

なお、市民意識調査結果によると「市内で子どもを出産・子育てする時期に住むこと」は出産・子育て期の人が多い 30 代において推奨度が高く、「子どもたちが、市内で小中学校の時期を過ごすこと」は 10～50 代において推奨度が高いことから、これまで取り組んできた子育て施策が評価されていると考えられます。

20～44 歳女性人口・0～4 歳人口・子ども女性比の推移

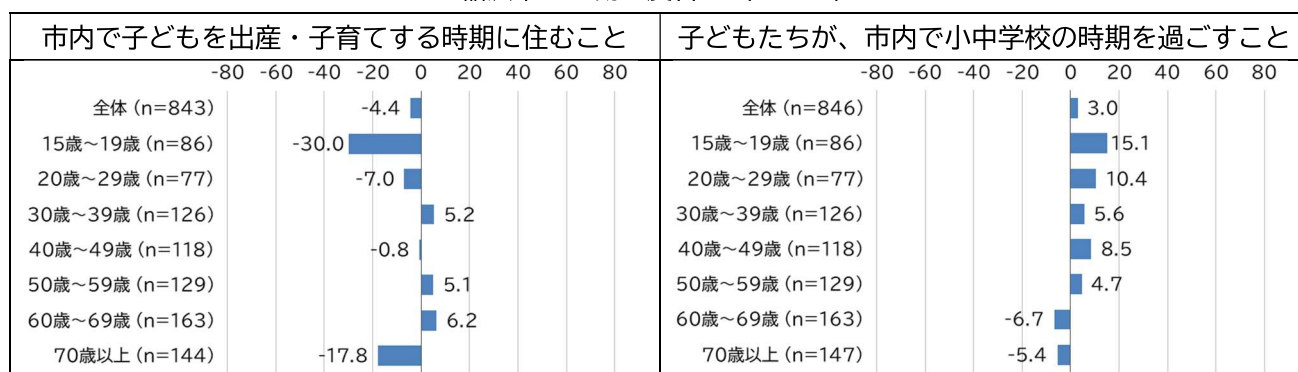


※子ども女性比：0～4 歳人口/20～44 歳女性人口

合計特殊出生率は生まれた子ども数をもとに算出されるため、出産して持ち家取得時に転入する世帯が多い地域では値が低くなる。子ども女性比は、生まれたのち転入・転出した子ども数を含むため、地域の少子化状況を適切に把握することができる。

資料：総務省「国勢調査」

稲沢市のお勧め度合い（NPS）



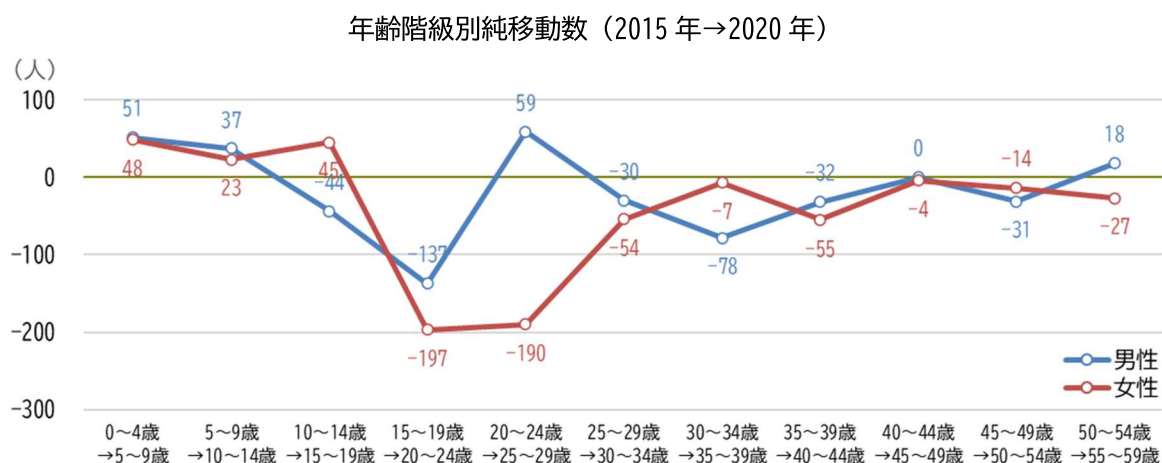
※NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来NPSでは10～9点を同意、8～7点を中立、6～0点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

資料：市民意識調査

20代をはじめとする若い年代の転出超過が顕著

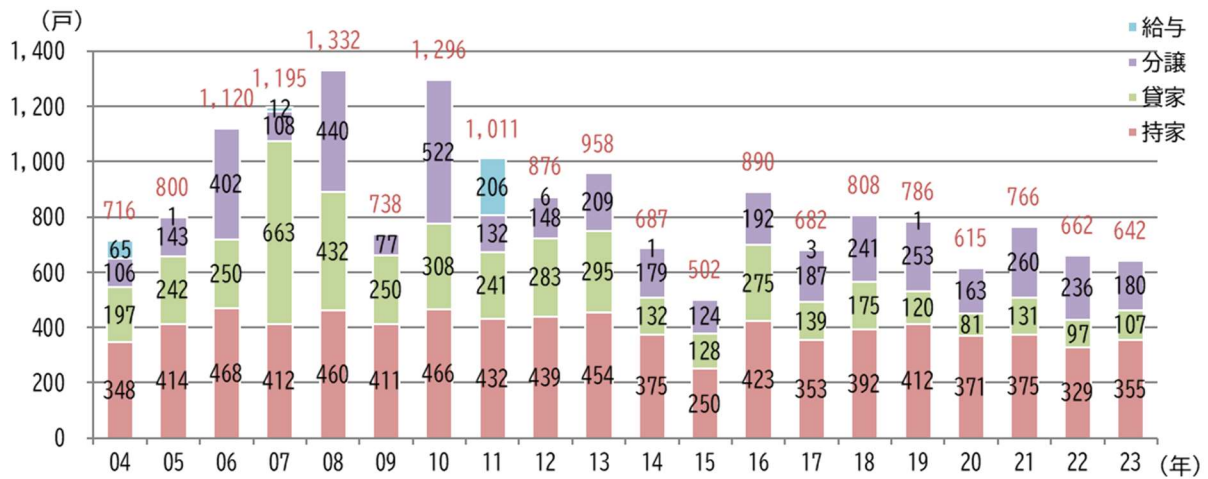
本市の人口移動状況を表す年齢5歳階級別の純移動率をみると、男性は20～24歳となる年齢階級、女性は20～24歳および25～29歳となる年齢階級が大きくマイナスとなっており、進学や就職をきっかけとして親元から独立する時期に市外に転出していると推察されます。

世帯から独立する若い世代の多くは、賃貸住宅に居住することが想定されますが、本市では、2014年（平成26）年以降、貸家の着工戸数が大きく減少しています。また、市民意識調査結果によると、29歳以下の方は「就職や結婚などをきっかけとして親から独立したときに住むこと」に稲沢市が適していると認識していません。市内の賃貸住宅の供給量が少なく、若い世代が市内に引き続き住むまちとして認知されていないことから若い世代の転出超過が進んでいる可能性があります。



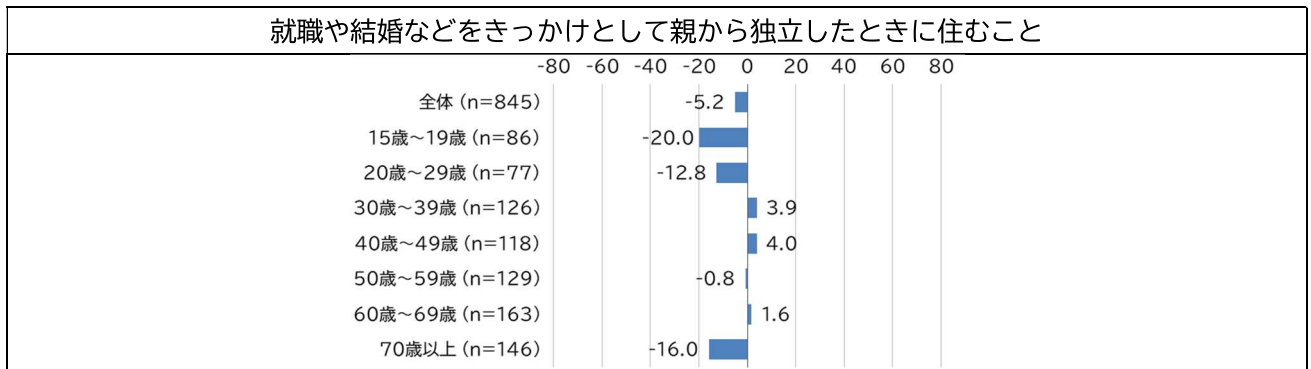
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

稲沢市のお勧め度合い（NPS）



※NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来NPSでは10～9点を同意、8～7点を中立、6～0点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

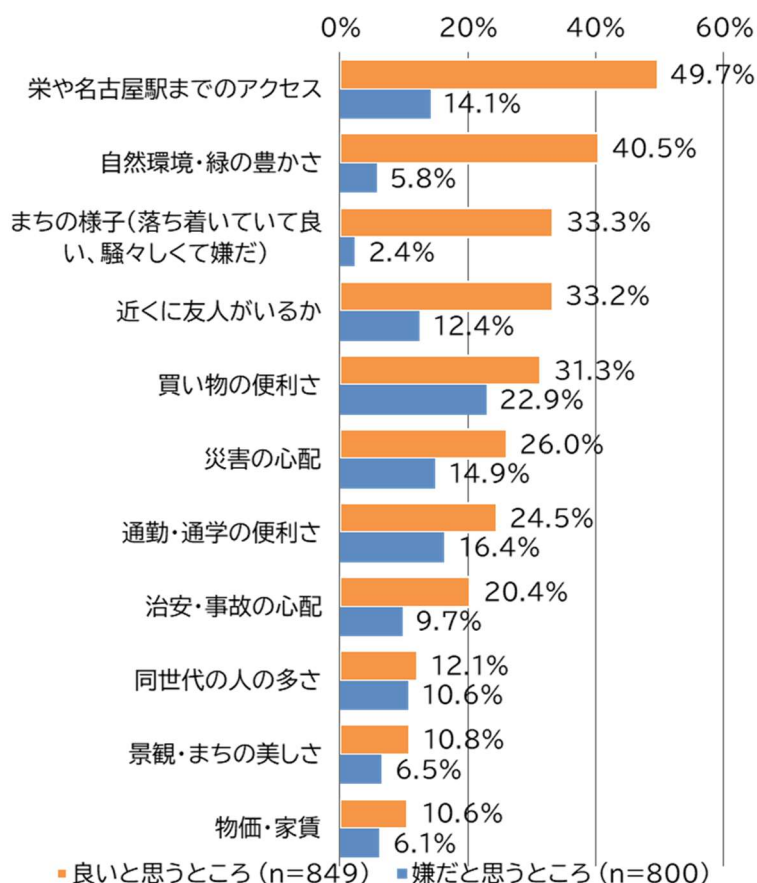
資料：市民意識調査

1-4 市民の希望する暮らし

稲沢市の生活環境は大都市に近く緑の多いところが市民から高く評価

市民意識調査結果によると、稲沢市で生活していて良いと思うところは、「栄や名古屋駅までのアクセス」や「自然環境・緑の豊かさ」であり、大都市に近く緑の多いところが評価されています。また、「まちの様子（落ち着いていて良い）」や「買い物の便利さ」、「通勤・通学の便利さ」も上位となっており、落ち着いた環境で利便性の高い暮らしが実現できることについても評価されています。

稲沢市で生活していて良いと思うところ、嫌だと思うところ〈良いと思うところの上位項目〉（複数回答）



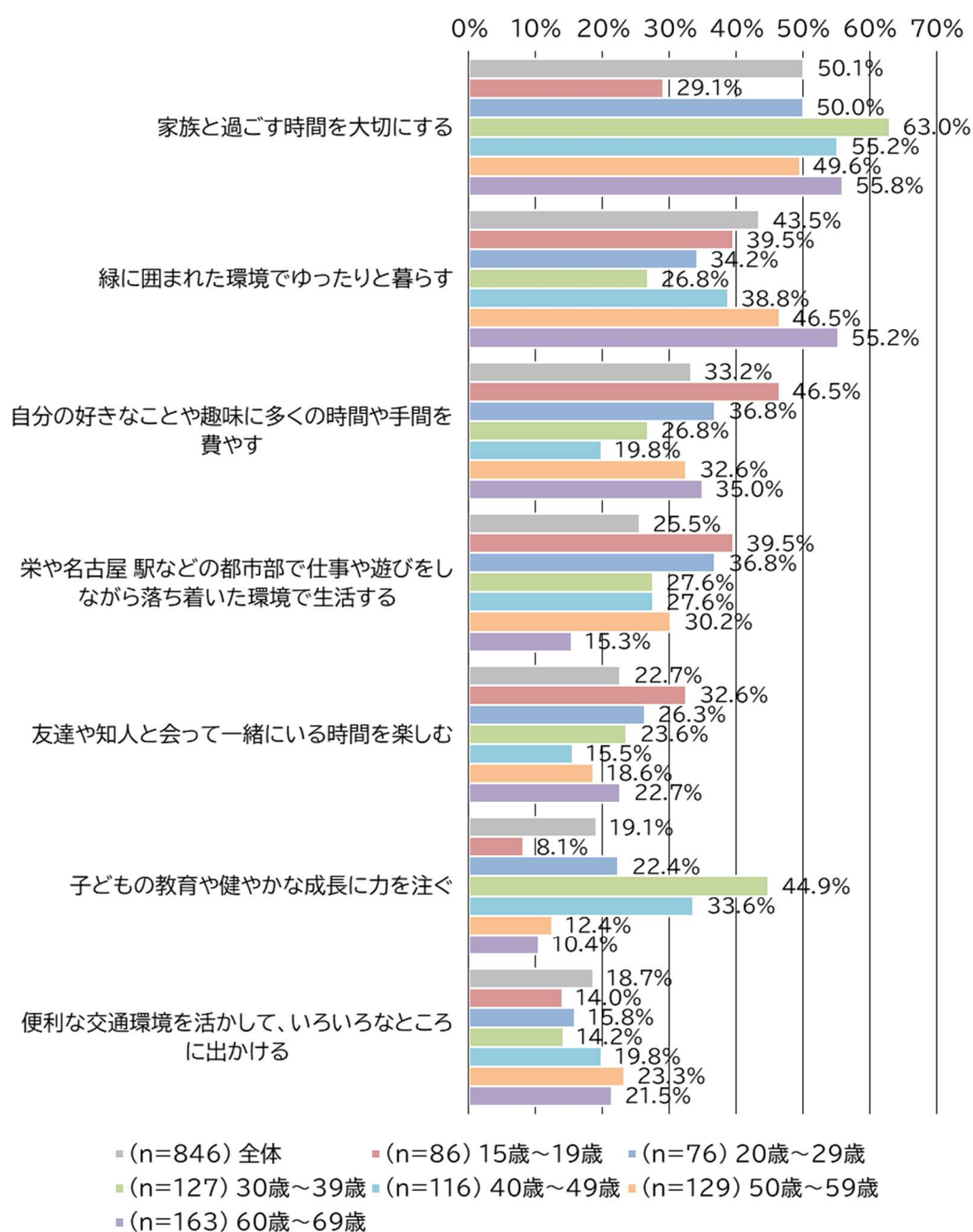
資料：市民意識調査

稲沢市で希望する暮らし方は年代により異なる

市民が稲沢市で希望する暮らし方について、全体では、「家族と過ごす時間を大切にする」や「緑に囲まれた環境でゆったりと暮らす」が最も高く、プライベートの充実を重視した、ゆとりのある暮らしを志向する傾向がうかがえます。

なお、29歳以下の若い世代は、「自分の好きなことや趣味に多くの時間や手間を費やす」や「栄や名古屋駅などの都市部で仕事や遊びをしながら落ち着いた環境で生活する」を希望する割合が他の年代に比べて高くなっている一方、「緑に囲まれた環境でゆったりと暮らす」は若い世代の割合が低く、年代による希望に差異が生じています。

稲沢市で希望する暮らし方〈上位7項目〉（複数回答・3つまで）



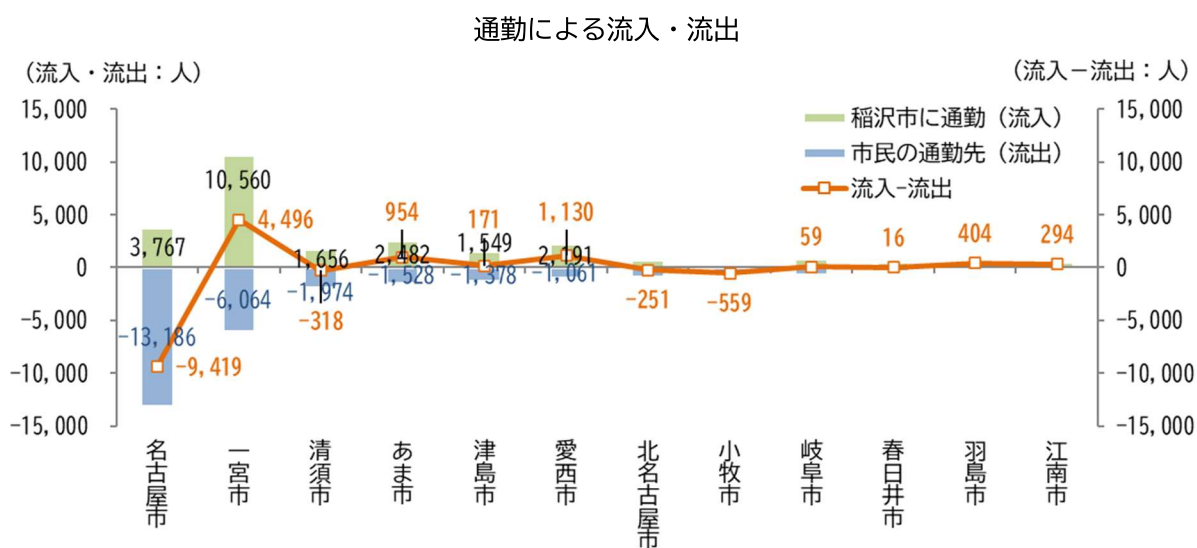
資料：市民意識調査

1-5 稲沢市の地域特性

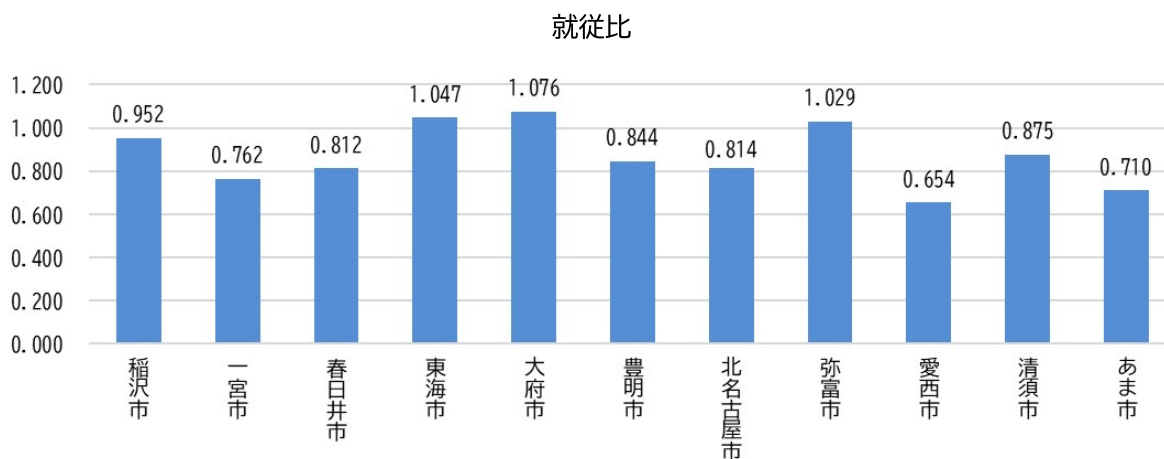
名古屋市のベッドタウンでありながら働くまちとしての側面を有する

市民の通勤による流入・流出を見ると、名古屋市に約 9,500 人の流出超過となっており、ベッドタウンとしての側面がうかがえます。一方、一宮市との関係をみると約 4,500 人の流入超過となっています。

本市の就従比をみると、0.952 となっており、名古屋市の近郊都市である一宮市や春日井市、北名古屋市等と比較して高くなっており、本市は名古屋市のベッドタウンとしての側面を有する一方で、働く場が集積している状況にあると言えます。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

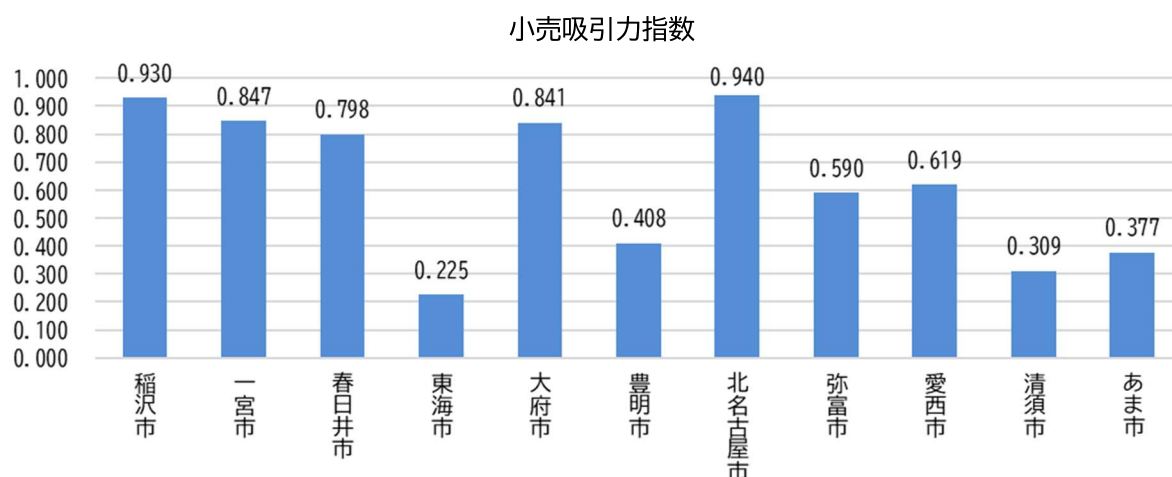


※就従比：当該市で従業する就業者数／当該市の就業者数（昼夜間人口比から通学の要素を除いたもの）

資料：総務省「令和2年国勢調査」

名古屋市近郊都市の中で商業の集積力が高い

商業の拠点性を表す「小売吸引力指数」について、本市は 0.930 となっています。名古屋駅から鉄道アクセス 10 分台の都市や近隣市のなかで商業の集積力の高い都市のひとつとなっており、ショッピングセンターやスーパーマーケットなど商業施設が整っていることが理由であると考えられます。



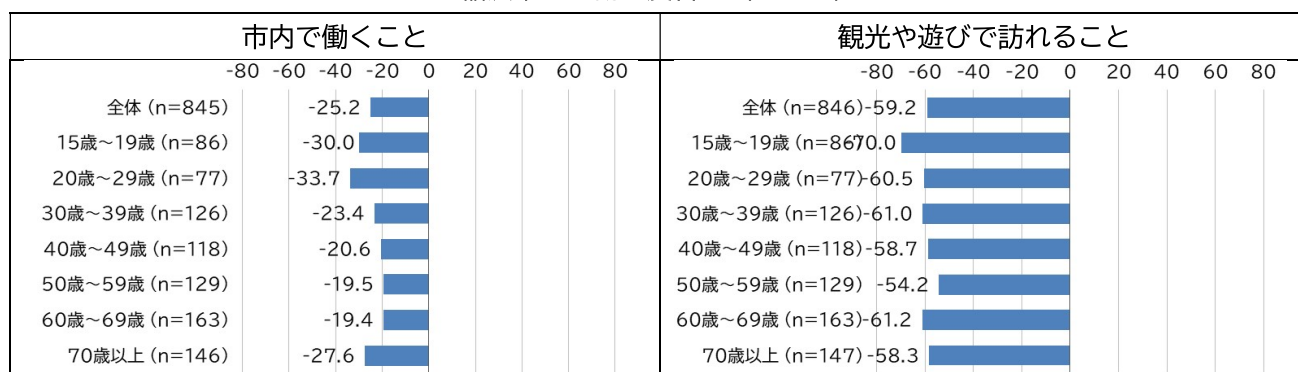
※小売吸引力指数：当該市の人口あたり小売業年間商品販売額／当該市の属する県のあたり小売業年間商品販売額
当該地域が周辺からどれだけ買物客を引き付けているかを数値化した指標で、1 を超えると域外から買物客を呼び込んでおり、1 未満であると地域住民の購買が他地域へ流出していると判断される。

資料：総務省、経済産業省「経済センサス - 活動調査」（2021 年 6 月 1 日）をもとに算出

働くまち・訪れるまちとして市民から認知されていない

市民意識調査結果によると、「市内で働くこと」や「観光や遊びで訪れること」について、全ての年代からの推奨度が低く、働く場や商業の集積状況と乖離していることがうかがえます。

稲沢市のお勧め度合い（NPS）



※NPS：10～8 点を同意、7～5 点を中立、4～0 点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。なお、本来 NPS では 10～9 点を同意、8～7 点を中立、6～0 点を非同意とするが、ほとんどの都市において得点がマイナスになることから、本調査ではスコア算出基準を変えている。

資料：市民意識調査

1-6 稲沢市の地域資源

■木曽川に育まれた豊かな自然と産業の緑としての田園風景

本市は、木曽川流域が形成した濃尾平野の中央部に位置し、名古屋市近郊にありながら豊かな緑と広大な農地が、穏やかでゆったりとした景観を形成しています。矢合地区を中心とした植木・苗木の生産地、日本有数の生産量を誇る祖父江の銀杏、平和地区の桜ネックレスなど、様々な風景を創り出しています。市民は季節の変化を感じながら、ゆとりある暮らしを送るとともに、休日には自然のなかでレクリエーションを楽しんでいます。

市民意識調査結果によると、「稲沢市で生活していて良いと思うところ」について、約40%が「自然環境・緑の豊かさ」を挙げており、多くの市民が自然を高く評価しています。市民ワークショップに参加した市民は、「自然の中で安らぎのある生活ができること」や「子どもが自然の中で遊ぶことで感性を豊かに育めること」を稲沢市の魅力として認識しています。

■名古屋圏の利便性の高い暮らし

本市は、美濃路の宿場町「稲葉宿」として賑わい、尾張大國霊神社（国府宮）を抱える歴史あるまちです。JR東海道本線や名鉄名古屋本線を利用して10分余りで名古屋駅に到着できるアクセス利便性の高さが本市の大きな強みとなっており、市内各所にショッピングセンターや飲食店など様々な商業施設が立地し、市民の便利な暮らしを支えています。

市民意識調査結果によると、「稲沢市で生活していて良いと思うところ」について、「栄や名古屋駅までのアクセス」が約50%となり、市民が最も評価する事項となっています。市民ワークショップに参加した市民は、「生活必需品が身近な地域に揃うこと」や「自家用車があれば、非常に便利な暮らしができること」を稲沢市の魅力として認識しています。

■地元愛を感じられるコンテンツ

本市において全国的に知られる地域資源として天下の奇祭「国府宮はだか祭」があります。市民意識調査によると、「稲沢市で過ごす一番の楽しみ」として「国府宮はだか祭」を取り上げる人が非常に多く、参加する人はもとより、開催日が近づくだけでワクワクしたり、ニュースなどメディアで取り上げられることを誇りに感じるなど、まちの象徴（シンボル）となっています。

また、2024年に新設されたバレーボールのトップリーグ「SVリーグ」に所属し、豊田合成記念体育館「エントリオ」を本拠地とする「ウルフドッグス名古屋」が、市民のシビックプライド形成の新たなコンテンツとなっています。全国に多くのファンを抱えるチームとその選手が身近な存在となり、市民一丸となって応援する機運が醸成されつつあります。

この他にも、ギネス世界記録に認定されている世界最大のボウリング場や稲沢市荻須記念美術館 祖父江砂丘など、本市独自の地域資源が、市民のシビックプライド形成に大きく寄与しています。

■市民活力

近年、大学や企業等による地域貢献や社会貢献への関心が高まりを見せていますが、市内各地に存在する様々な団体は、古くからそうした活動を行ってきた風土があります。

市内9つの地区のまちづくり推進協議会では、それぞれの地区住民や地区の団体の代表者等が協力し、各地区の特性や歴史を生かしたイベントをはじめ、防犯、環境美化などの様々な活動を行っています。また、名古屋文理大学は、地域貢献に積極的で、以前から地域や企業と学生が連携する取組を毎年度実施しており、飲食店の新商品や地域の特産品の開発等を行っています。農業高校が母体となる県立稲沢緑風館高等学校では、実習で生産した農産物の販売の他、桜ネックレスの再生や生態系保全など、生徒が主体となって地域に課題解決に向けた取組を進めています。

一方、ウルフドッグス名古屋では、地域活動を通じて「地域に選ばれるクラブ」を目指しており、最優秀地域連携クラブとしてリーグから表彰された実績を持っています。このほか、「いなざわ観光まちづくりラボ」でも、にぎわい創出に向けた様々なプロジェクトに取り組んでいます。

このように、地元企業を含む様々な市民セクターの地域貢献に対する意識が高まりを見せており、地域風土を本市の課題解決や魅力向上に繋げていくための仕掛けづくりが期待されます。

1-7 社会潮流の変化と本市への影響

■国内人口減少と東京一極集中の再加速化

2040 年の国内人口は約 1 億 1,284 万人となると推計されており、2026（令和 8）年から 1 千万人以上が減少する見通しにあります。また、産業経済を支える 15～64 歳人口（生産年齢人口）は、総人口以上に減少する見通しにあり、現在以上に労働力不足になることが危惧されます。

若い世代が一旦、東京圏の大学に進学すると、就職時の U ターンに繋がらない傾向にあり、東京一極集中が一層進む可能性があることから、若い世代に選ばれる地域となるための価値創出が求められています。

■デジタル社会の加速化

2019（令和元）年に発生し、世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症の拡大が生み出した社会的制約は、産業活動や生活行動のデジタル化を進める契機となりました。情報通信技術（ICT）やデジタル・トランスフォーメーション（DX）等の技術革新が進むとともに、人工知能（AI）が劇的かつ急速に進化しています。

このようなデジタル技術の発展は、生産性や付加価値の向上を実現するための有効な手段となるとともに、地方においても都市と同等の利便性をもたらすことが期待されています。また、産業活動や人々の生活を飛躍的に発展させる可能性を持つことから、産業界においては新たなビジネスチャンスを生み出す一方で、企業は事業規模を問わず、その変化への対応が求められています。

地方行政においては、デジタル技術やデータを効果的に活用し、行政サービスの質と利便性を効率よく高め、地域の課題解決につなげていくことが強く求められます。

■多様性と包摂性のある社会の形成

国内人口が減少し、担い手不足が顕在化するなか、新たな担い手として、女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材の参画が進みました。職場では、柔軟な勤務制度やリモートワークの導入など、働きやすさに配慮した環境整備が進められています。同じ職場で働く人が、それぞれのライフスタイルを認め合い、受け入れる雰囲気が醸成されつつあります。

このように、現在は、国籍や性別、年齢、文化、価値観など、様々な背景の違いを持つ人が同じ地域社会で活動する機会が増えています。お互いがそれぞれの違いを認めあい、排除することなく、尊重し合う地域社会の形成が求められています。

■協働・共創と地方創生

住民が希望する暮らしを実現するとともに、よりよい地域社会を形成するため、住民発意による主体的な活動によるまちづくりが各地で見られるようになりました。地域社会において、住民ニーズが多様化・複雑化するなか、あらゆるまちづくりを行政が担うことには限界があるとともに、住民の期待に沿った成果を実現するうえで、市民活動団体やNPO等がその役割の一部を果たしていくことが期待されています。

また、より低廉で質の高いサービスを提供するため、行政の取組の一部を企業などの民間セクターが担う官民連携による取組が進められてきました。近年は、民間セクターが地域社会に貢献する新しい取組を展開するため、民間セクターから行政に働きかけ、連携して取り組む「共創」という活動が都市部を中心に進められるようになりました。

地方創生が本格的に推進されるなか、人口集積が低く、事業性の確保が難しい地方において、民間セクターの創意工夫による新たな事業創出への期待が大きく、地方で「共創」を受け入れる環境整備が必要とされています。

■リニア開業と名駅地区の再開発促進

名古屋と東京・品川間を約40分で結ぶリニア中央新幹線は、計画当初の2027年開業が大きく遅れているものの、全線での着工にめどが立ち、今後、本格的な整備が進められていく予定です。リニア整備に呼応する形で、名古屋駅周辺では大規模な再開発が進められています。

リニアが開業すれば、東京へのアクセス時間が大幅に短縮されることで、名古屋が首都圏の一部の役割を担っていく可能性があります。とりわけ、東京都心部の地価高騰が進むなかで、名古屋は相対的に地価が安く、豊富な人口を抱え、充実した都市インフラがメリットとなり、新たな企業立地を呼び込むことが期待されます。

名古屋駅から10分台の鉄道アクセスを有する本市は、リニア開業により東京まで「1時間圏」となり、首都圏とも日常的に往来できる生活圏・経済圏に位置づけられます。そのため、リニア開業に伴い生じるチャンスを適切に把握するとともに、その機会を確実に取り込むための迅速かつ柔軟な対応力の向上が求められます。

■予測困難な時代

原油価格の高騰や円安の進行、人件費の上昇などにより物価が高騰するとともに、金利が上昇し、企業経営や消費生活に大きな打撃を与えています。実質GDPや国民所得の停滞が続いた「失われた30年」を経て、新しい時代の転換期にあると言えます。

一方、地政学リスクの高まりや新たな感染症への警鐘、大規模な気候変動、自然災害の激甚化、サイバー攻撃や特殊詐欺といった犯罪脅威の増大など、これまでには見られなかったリスクが顕在化しています。これらに加えて、AIに代表される技術革新速度の加速は、将来予測を難しくさせています。こうした時代の変化に対応するためには、多様かつ柔軟な思考に基づく行動が重要となります。

1-8 計画策定の考え方

■バックキャストिंग

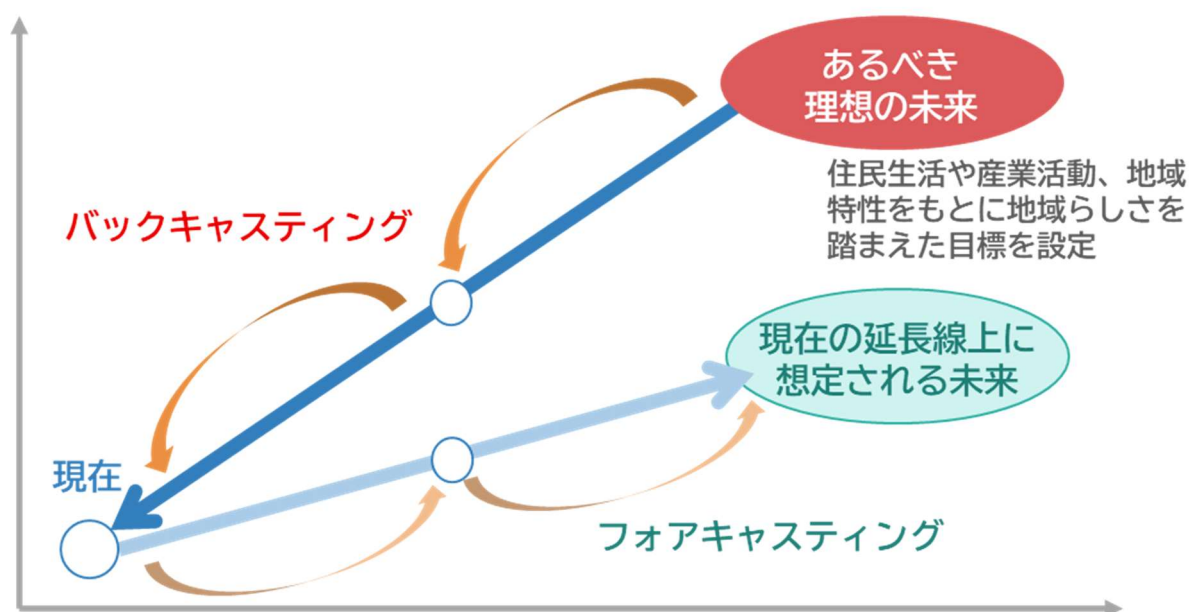
人口減少や超高齢化社会の進展、人工知能（A I）などの先端技術の進歩、不安定化する国際情勢やそれに伴う物価高騰や風水害をはじめとした自然災害の発生など、本市を取り巻く環境は予測できないほど、目まぐるしく変化し続けています。

こうした中で、目の前の課題の解決策を積み上げながら将来の目標を設定する「フォアキャストिंग」の考え方では、現在の延長線上の未来しか描くことはできません。

本計画の策定においては、将来（10年後）の本市を展望して「理想とする未来（目指したい未来）」を描き、その時点から計画期間を振り返って、取り組むべきことを整理する「バックキャストिंग」の考え方を取り入れます。

「バックキャストिंग」の手法は、不確実性の高い時代にあっても「目指すまちの姿」を確固たる目標として据えるため、各施策と目標との連動性が保たれ、方向性がブレないという利点があります。

計画の策定にあたり、基本構想については「バックキャストिंग」の考え方で検討する一方、基本計画（各論）は「フォアキャストिंग」の考え方から検討を行い、両者を調和させた計画づくりに努めます。



基本構想

1 まちづくりの基本理念

本市の現状を踏まえ、これからのまちづくりを進めていく上で、以下のとおり基本理念を設定します。

人口減少時代にあっても 一人ひとりの幸福度を高める

私たちを取り巻く環境は、急速な少子高齢化の影響を受け、本格的な人口減少時代を迎えています。

これまで長らく「人口増加」を前提とした拡大志向のまちづくりを進めてきましたが、右肩上がりの成長が難しくなった現在、私たちはこれまでの考え方を見直し、新たな時代に適応する「新しい豊かさ」を見つめ直す転換点に立っています。

従来の「数」や「量」を重視したモデルから、これからは一人ひとりの幸せ、生活や人生の「質」をより重視し、市民の皆様の幸福度（ウェルビーイング（※1））を高めていくことが必要です。

これを実現するためには、子どもから高齢者まで、誰もが安全で安心して暮らせる環境を整え、心と体の健康を地域全体で支え合うこと。孤立・孤独を防ぎ、世代や立場を超えた地域コミュニティのつながりを深めること。多様な価値観を互いに尊重し合い、誰もが自分らしさを発揮して自分らしく生きられる社会をつくること。さらには、「縮充（しゅくじゅう）（※2）」・「スマートシュリンク（※3）」といった考え方を取り入れていくことも必要となります。

「人口が減っても、幸せは減らない」

時代と共にまちの形が変化しようとも、稲沢市に暮らす人々の笑顔と、日々の喜びを大切に守り抜き、市民の皆様一人ひとりの幸福度を高め、「稲沢市で暮らしてよかった」、「これからも稲沢市で暮らしたい」、「稲沢市に住んでいることを誇りに思う」と感じられるよう、心豊かで持続可能なまちづくりを進めてまいります。

用語解説

※1 ウェルビーイング

ウェルビーイング（Well-being）とは、世界保健機関（WHO）の憲章で提唱された、単に病気ではないということではなく「身体的・精神的・社会的に、完全に満たされた良好な状態」を指す概念。

※2 縮充（しゅくじゅう）

人口減少や経済規模の縮小をただ単にマイナスに捉えるのではなく、社会や地域の規模を縮小しながらも、住民の暮らしを豊かで充実したものにしていくという概念。

※3 スマートシュリンク

日本語に置き換えると「賢く縮む」となり、人口減少を前提に行政や公共サービスのあり方を見直し、住民の生活の質を維持・向上させながら、インフラや公共サービスを集約して効率化していく概念。

2 将来都市像（※各論の検討も踏まえた上で作成します。）

（将来都市像に込めていくもの）

■これまでの延長ではなく、新しい稲沢に変わっていく

- ・若い世代が住めるように変える
- ・目的地となるまちに変える
- ・行政サービスのあり方を見直す 等

■稲沢市の良さを生かしていく

- ・名古屋駅からの近さ
- ・緑・田園に育まれた便利で穏やかな暮らし
- ・歴史・伝統と新しい魅力（プロスポーツ） 等

■稲沢市で生活する価値を市民が実感できるようにする

- ・市民の希望する暮らしが実現する
- ・高齢者が安心して暮らせる
- ・市民が誇りに思えるまちになる 等

■若い世代に目線を向ける

- ・若い人を惹きつける
- ・充実した子育て環境を提供する 等

■市民活力を最大限活用する

- ・学校や企業等との共創を進める
- ・市民主体の活動を活性化する 等

（ボディコピーへの挿入を試みるもの⇒市民ワークショップ等の反映）

欲しい暮らしが身近に揃う、
自然と活気を五感で楽しむ、
ほのぼのいこまい、
新しい稲沢を発見（探索めぐり）、
人生を楽しむ・自分らしく、
ワクワクするまち、
世代を超えた繋がり、
人をつなぐ 歴史をつないでいく

3 未来の稲沢が目指す姿（まちづくりの基本方針・まちづくりの要素）

将来都市像を実現するため、本市が目指す理想のまちの姿を次のように設定します。

未来の稲沢①

人口減少が続いても産業活動や地域活動など様々な活動が活発に展開されるまち

全国的な傾向と同様に、本市の人口は今後、減少し続けていく見通しにあります。とりわけ若い世代が大きく減少するため、現在すでに顕在化している労働力不足や、地域コミュニティにおける担い手不足の一層の深刻化が懸念されます。

また、人口減少に伴う地域経済の縮小により、身近な店舗の撤退など、生活サービス機能の低下も危惧されます。

人口減少が続いていく中で、これまでの延長線上に未来を展望することには限界があります。新たな担い手を創出・確保することはもちろん、デジタルをはじめとする様々な技術を活用し、持続可能な新しい方法へと再構築することで、人口減少が続いても産業活動や地域活動を活発に継続できるよう転換していきます。

未来の稲沢②

若い世代から住む場所として選ばれるまち

本市では、女性を中心に若い世代の転出が多く見られます。これは、市内における住宅の供給不足により、親元を離れて新たな生活を始める際の居住先としての受け皿が十分でないことが、要因の一つと考えられます。

一方、子どもを出産・子育てする中心的な世代である30代の市民は、子育て期に住むまちとして本市を認識しています。自然に恵まれ、ゆとりある生活環境の中で子育てできることが、本市で暮らす強みの一つになっており、定住するポテンシャルは高いと言えます。

人口減少が進む中においても、若い世代が本市に住み続け、暮らし続けられる環境を整えることが重要です。子育てしやすい環境、安心して子育てできる環境が本市の魅力として広く認識され、住みたい、住み続けたいと思われるまちづくりを進めていきます。

未来の稲沢③

多様な暮らしの希望が実現し、地域に対する誇りが育つまち

市民の多くは、緑に囲まれたなかで、家族とゆったりと過ごす生活を望んでいます。本市は、持ち家を所有して暮らす人が多く、自然や農地が広がっており、希望する暮らしは概ね実現できていると言えます。

一方、近年、若い世代を中心に趣味などの自分の時間の充実を求める人が多くなっています。ウェルビーイングという言葉の認知が高まっているように、心地よさから更に踏み出して、心の充実を求めるようになっていきます。価値観やライフスタイルが多様な拡がりを見せているなか、心を満たす要素も様々になっています。

本市は、JR 東海道本線や名鉄名古屋本線による鉄道アクセスや大型商業施設が数多く立地する生活利便性、木曽川畔や農地などに育まれた自然環境、歴史と伝統、スポーツ等、魅力的で多様性に富んだ地域資源を抱えています。また、企業や大学など豊かな地域社会の形成に貢献を希望する団体も数多く存在します。こうした地域資源と民間のノウハウを活用し、本市ならではの魅力ある暮らしの選択肢を増やすことで、市民の暮らしの満足度を高めていきます。

未来の稲沢④

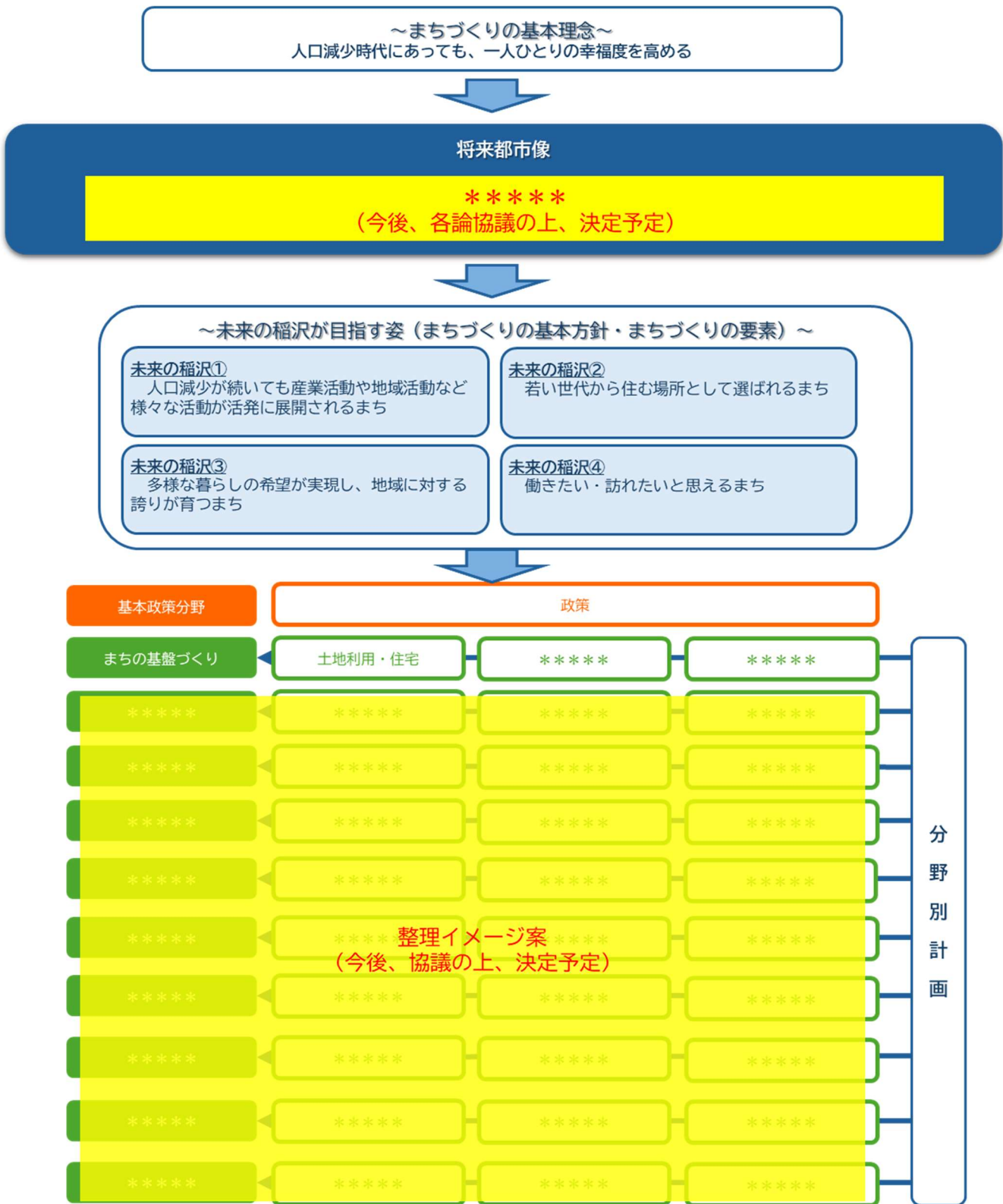
働きたい・訪れたいと思えるまち

本市は、名古屋市に通勤する人が暮らすまちとして発展してきましたが、就従比と小売吸引力指数が1に近く、仕事や買い物の場が満たされた都市として、近隣市とは異なる強みを有しています。

一方で、多くの市民がこの強みを実感できていないという事実もあります。強みを実感に変えていくためには、働きたいと思えるような魅力的な職場や、そこに行きたい、利用したいと思われる魅力的なお店などを創出していくことが重要です。

行政と地元企業・事業者が連携しながら、本市が有する産業基盤や商業基盤に磨きをかけ、「住むまち」に加え、「働くまち」、「訪れたいまち」として選ばれるイメージを確立していきます。

4 施策の骨組み



基本計画

1 人口フレーム

1-1 人口

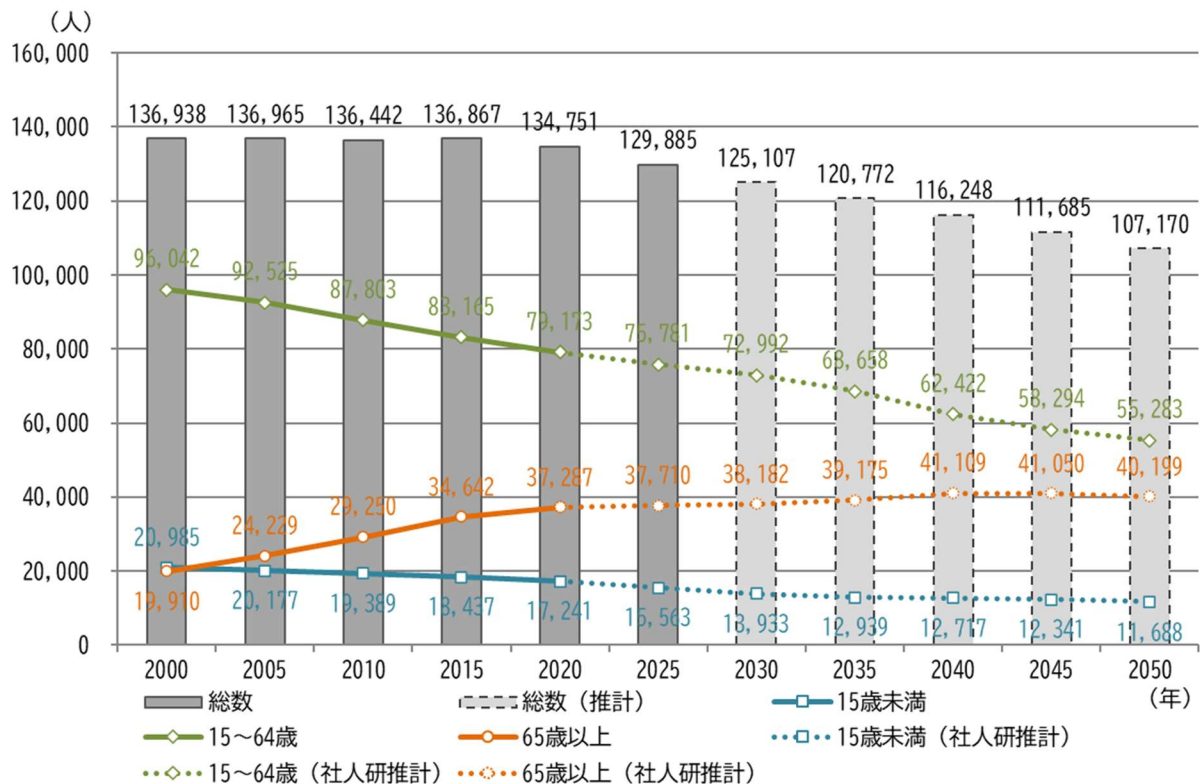
本市の人口は、今後、減少過程をたどる見通しにあり、とりわけ 64 歳以下の減少による影響が大きくなります。一方、65 歳以上は増加速度が緩やかになり、2040 年にはピークを迎えます。

2020（令和 2）年と 2050 年の人口ピラミッドを比較すると、34 歳以下の若い年齢階級の人口が少なくなり、「ひょうたん型」から「逆富士山型」のような形状へと変化します。

将来にわたりまちづくりを推進していくためには、若い世代の減少を極力抑制していくことが大切であり、こうした世代が本市を居住地として選択したくなるような取組が重要となります。

65 歳以上人口は増加のピークを迎えますが、市民の 3 人に 1 人が高齢者という社会になります。そのため、高齢者向け施策は、これまでの量的な拡大から質的な充実へと転換を図るとともに、高齢者自身が地域社会の一員であると認識できるような環境づくりが必要となります。

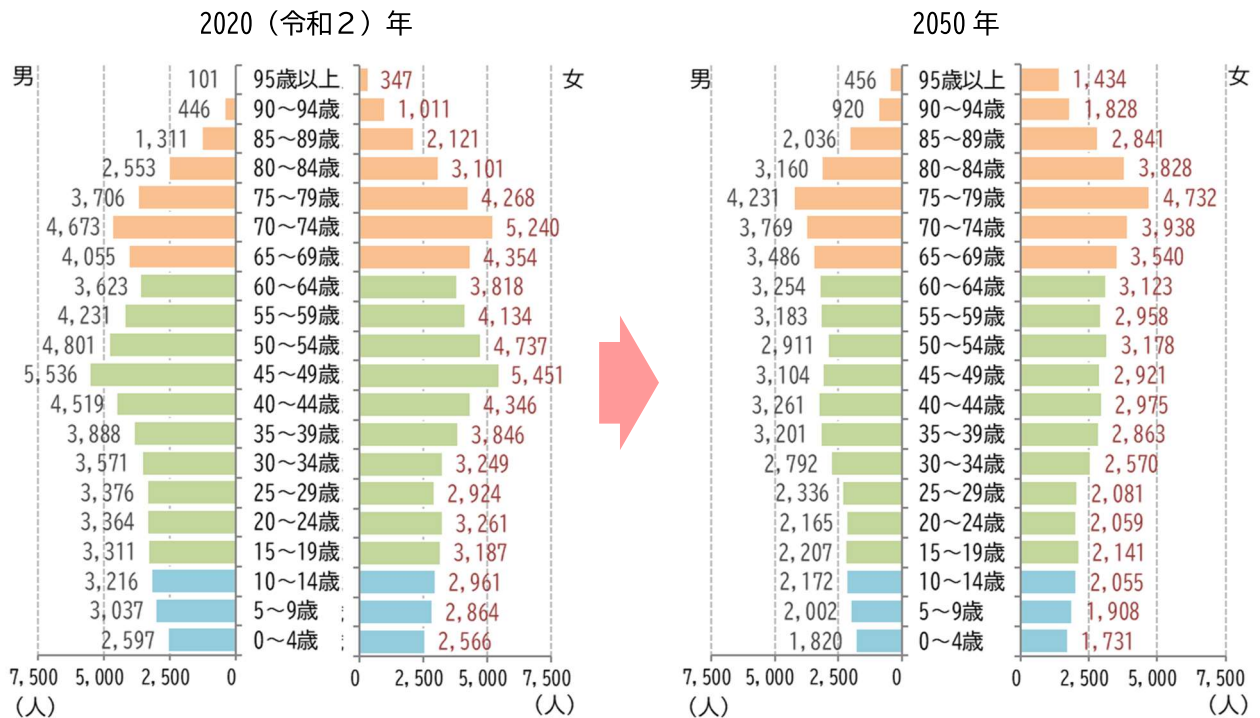
年齢 3 区分による人口の推移（実績・推計）



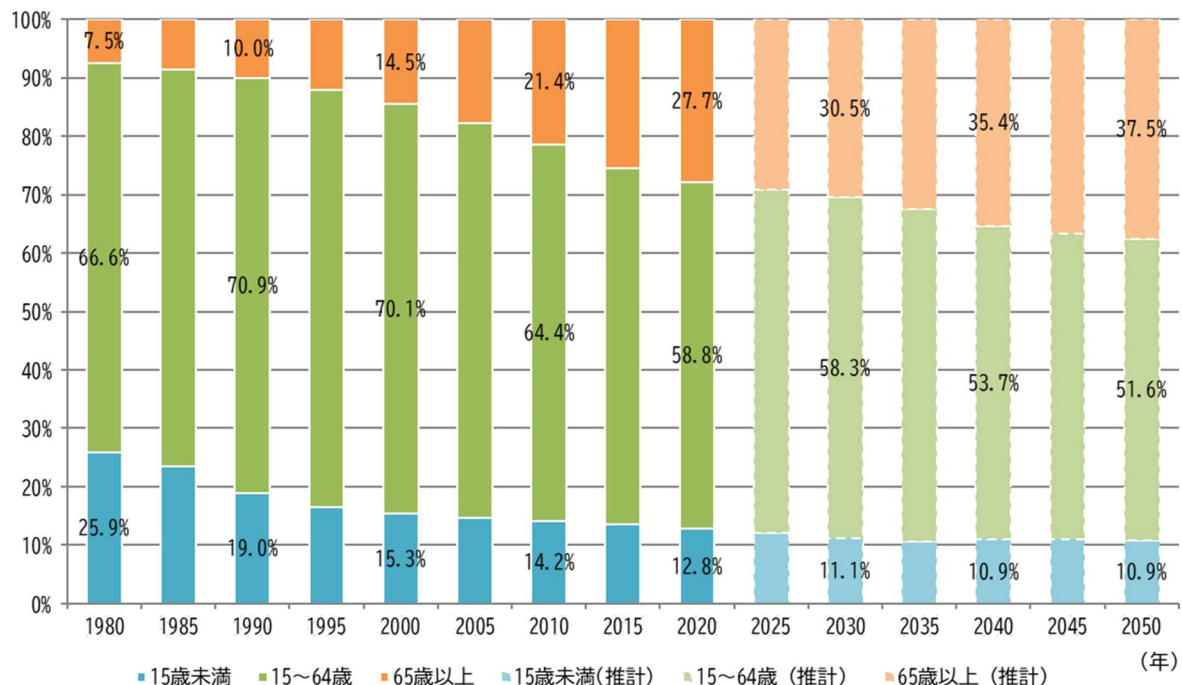
※2025 年国勢調査速報値の公表値は総数のみで、年齢階級別人口は公表されていない

資料：2020 年までは総務省「国勢調査」、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

人口ピラミッド



稲沢市の年齢3区分人口割合の推移



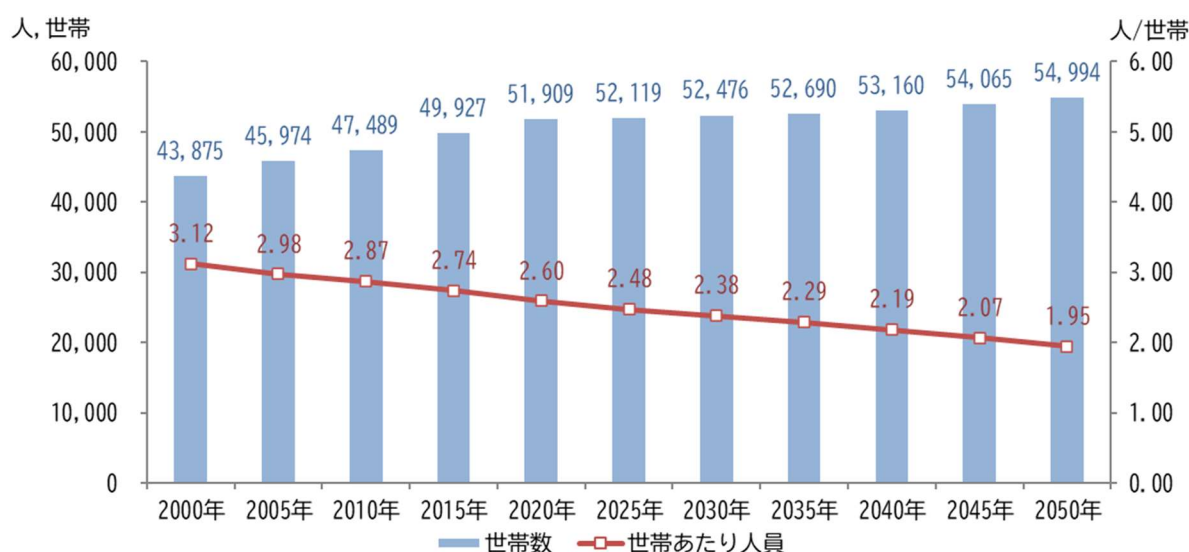
1-2 世帯

本市の人口が2005（平成17）年にピークを迎えた一方で、世帯数は今後も増加し続け、2050年には2020（令和2）年よりも約3,100世帯の増加となる約55,000世帯となる見通しにあります。

その要因として、単独世帯の増加が大きな影響を与えています。単独世帯は、2050年までの30年間で約1.4倍に増加し、総世帯数の約35%を占めるようになります。また、世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯を合わせた高齢者のみ世帯は、約1.8倍に大幅に増加します。

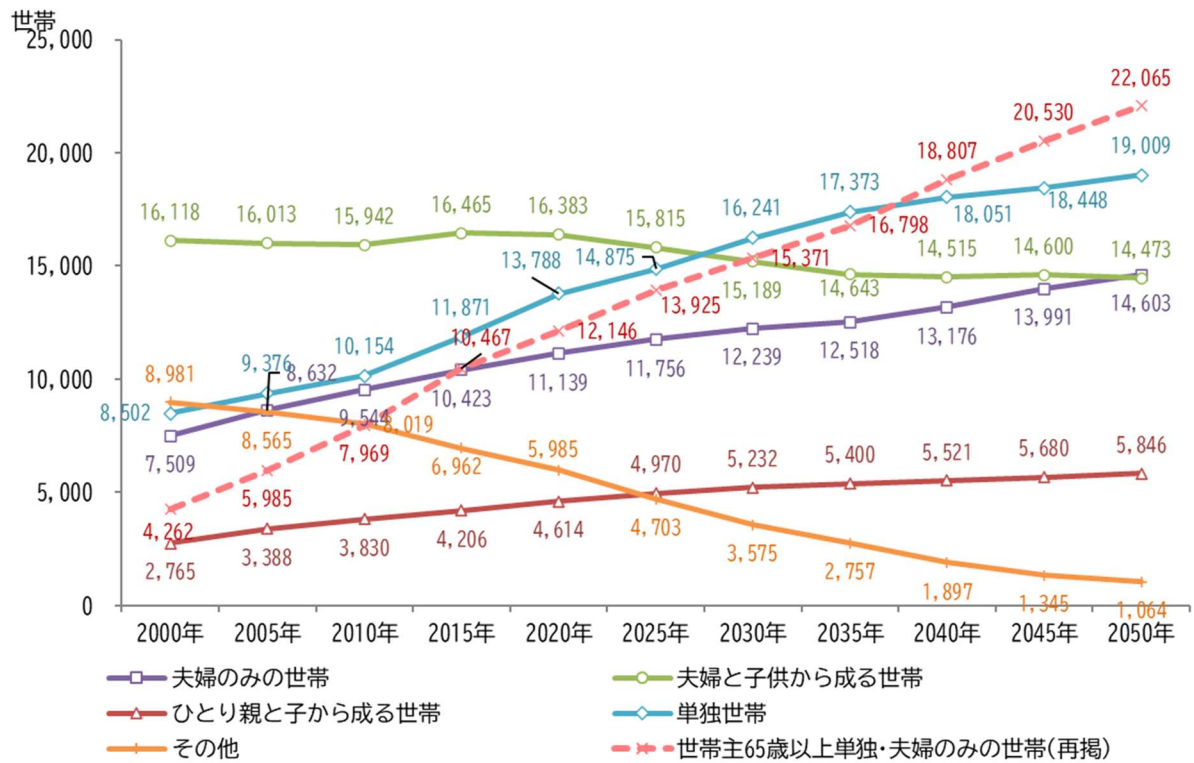
本市は、家族形成に伴い居住地として転入する世帯により発展してきましたが、子ども世帯が世帯分離し、単独世帯や高齢者のみ世帯が多くを占めるまちへと変化していく見通しにあります。そのため、こうした世帯が地域社会とつながりを維持していくことが重要となります。

世帯数及び世帯あたり人員の推計結果



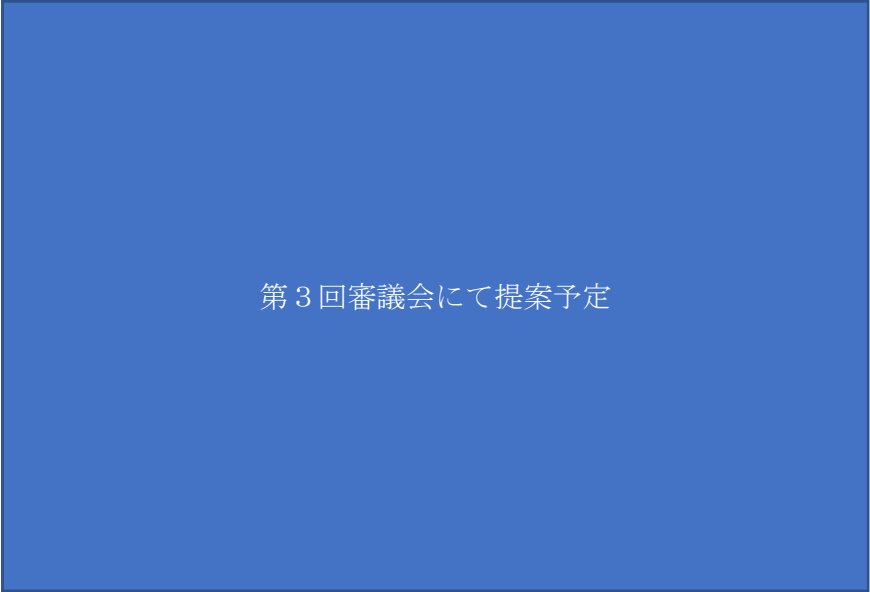
資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
 ※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

世帯類型別世帯数の推計結果



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
 ※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

2 土地利用方針



第3回審議会にて提案予定

3 基本政策分野（※各論の検討も踏まえた上で作成します。）